

四半期報告書

(第48期第1四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 田 欣 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	1,277,287	826,553	4,550,251
経常利益又は経常損失(△) (千円)	50,034	△142,055	224,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	36,146	△130,141	174,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,827	△129,876	174,986
純資産額 (千円)	4,871,375	4,695,487	5,010,116
総資産額 (千円)	5,589,320	5,285,639	5,639,779
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	1.36	△4.93	6.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.1	88.8	88.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響からヒトやモノの動きが鈍化し、企業活動の停滞が見られ、景気は急速に悪化いたしました。

このような経済環境下、雇用情勢については、企業業績の不透明さや休業要請による飲食業、サービス業の活動停止等による採用の凍結等が生じており、当社の戦略地域である静岡県においては2020年5月の有効求人倍率が前年同月比0.52ポイント下降の1.06倍となり雇用環境の急速な悪化が進んでいます。

このような状況において当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けていない『ワガシヤ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の開発に注力いたしました。また、コストについては求人紙媒体に係る直接コストの印刷費や求人情報サイトに係る広告販促費の圧縮、他経費の全面的な見直し等を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は826百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。売上原価は328百万円（前年同四半期比19.8%減）、販売費及び一般管理費は642百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少額をコスト圧縮では補うことができず、営業損失は143百万円（前年同四半期は営業利益47百万円）、経常損失は142百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は拡大したものの、雇用環境の悪化を直接受ける求人広告メディアの売上減少や合同企業面談会『シゴトフェア』等の開催中止により、売上高は663百万円（前年同四半期比36.7%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比82.7%減）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、発行媒体の廃刊、休刊による取次量の減少や園児を抱える子育てファミリー層向けクーポン冊子の発行中止等により、販促支援事業における売上高は168百万円（前年同四半期比29.8%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,285百万円（前連結会計年度末比6.3%減）、負債が590百万円（前連結会計年度末比6.3%減）、純資産が4,695百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。また、自己資本比率は88.8%となりました。

資産の部では、流動資産が4,435百万円（前連結会計年度末比7.8%減）となりました。内訳として、現金及び預金が3,958百万円（前連結会計年度末比5.0%減）、売掛金が293百万円（前連結会計年度末比37.7%減）等となったためです。

固定資産は850百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。内訳として、有形固定資産が599百万円（前連結会計年度末比2.9%増）、無形固定資産が89百万円（前連結会計年度末比7.2%減）、投資その他の資産が161百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となったためです。

負債は590百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。これは、未払金が354百万円（前連結会計年度末比13.3%減）、賞与引当金が35百万円（前連結会計年度末比49.4%減）等となったためです。

純資産は4,695百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当により利益剰余金が4,770百万円（前連結会計年度末比6.2%減）等となったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,237,249	32,237,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,237,249	32,237,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日	—	32,237,249	—	455,997	—	540,425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,382,700	263,827	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,549	—	—
発行済株式総数	32,237,249	—	—
総株主の議決権	—	263,827	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,844,000	—	5,844,000	18.12
計	—	5,844,000	—	5,844,000	18.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,982	3,958,184
売掛金	471,525	293,934
その他	175,628	183,600
貸倒引当金	△806	△511
流動資産合計	4,811,329	4,435,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,530	119,578
土地	444,475	444,475
その他（純額）	16,928	35,533
有形固定資産合計	582,933	599,587
無形固定資産		
ソフトウェア	85,933	78,991
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	96,540	89,597
投資その他の資産		
その他	156,835	169,367
貸倒引当金	△7,859	△8,120
投資その他の資産合計	148,975	161,246
固定資産合計	828,449	850,431
資産合計	5,639,779	5,285,639
負債の部		
流動負債		
未払金	409,086	354,762
賞与引当金	69,915	35,347
その他	150,660	181,451
流動負債合計	629,662	571,560
固定負債		
リース債務	—	18,590
固定負債合計	—	18,590
負債合計	629,662	590,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,249	540,249
利益剰余金	5,085,137	4,770,242
自己株式	△1,076,000	△1,076,000
株主資本合計	5,005,383	4,690,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,756	7,756
為替換算調整勘定	△3,023	△2,758
その他の包括利益累計額合計	4,733	4,998
純資産合計	5,010,116	4,695,487
負債純資産合計	5,639,779	5,285,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,277,287	826,553
売上原価	409,004	328,055
売上総利益	868,283	498,498
販売費及び一般管理費	820,413	642,157
営業利益又は営業損失(△)	47,869	△143,658
営業外収益		
受取利息	37	36
受取賃貸料	210	210
持分法による投資利益	—	233
その他	2,138	2,947
営業外収益合計	2,386	3,427
営業外費用		
為替差損	—	1,044
その他	221	779
営業外費用合計	221	1,824
経常利益又は経常損失(△)	50,034	△142,055
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,034	△142,055
法人税、住民税及び事業税	2,728	408
法人税等調整額	10,774	△12,322
法人税等合計	13,502	△11,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,531	△130,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	385	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,146	△130,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,531	△130,141
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△704	265
その他の包括利益合計	△704	265
四半期包括利益	35,827	△129,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,724	△129,876
非支配株主に係る四半期包括利益	103	—

【注記事項】

(追加情報)

現在の新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響から、ヒトやモノの動きが鈍化している中、雇用情勢については、企業業績の不透明さや休業要請による飲食業、サービス業の活動停止等による採用の凍結等が生じており、当社の戦略地域である静岡県においては2020年5月の有効求人倍率が前年同月比0.52ポイント下降の1.06倍となり雇用環境の急速な悪化が進んでいます。当該事象は、税効果会計などの会計上の見積りの前提となる仮定を含め、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されます。

緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルス感染症に関しては不確実なことが多く、感染症拡大防止の対応期間や影響について先の見通しが困難なところではありますが、当社グループは雇用環境の悪化による人材採用活動の停滞が当社グループの上半期末（2020年8月）まで継続し、下半期（2020年9月～2021年2月）から緩やかに改善していくものと想定しております。なお、この見通しについては前期末から変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	8,708千円	9,528千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,048	229,239	1,277,287	—	1,277,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,945	10,945	△10,945	—
計	1,048,048	240,184	1,288,233	△10,945	1,277,287
セグメント利益	207,255	22,994	230,250	△182,380	47,869

(注) 1. セグメント利益の調整額△182,380千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用△183,490千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	663,374	163,179	826,553	—	826,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,472	5,472	△5,472	—
計	663,374	168,652	832,026	△5,472	826,553
セグメント利益又は損失 (△)	35,869	9,453	45,323	△188,982	△143,658

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△188,982千円は、セグメント間取引消去1,119千円及び全社費用△190,102千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	1円36銭	△4円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	36, 146	△130, 141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	36, 146	△130, 141
普通株式の期中平均株式数(千株)	26, 393	26, 393

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月8日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 田 欣 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田欣弘 は、当社の第48期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

